

令和5年度第2四半期までの運用状況等

(令和5年4月～令和5年9月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和5年度第2四半期までの運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思いますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（令和5年3月23日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、被保険者等に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の被保険者等に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和5年度第2四半期まで（令和5年4月～令和5年9月）の運用環境について	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移	2
3. 令和5年度第2四半期まで（令和5年4月～令和5年9月）のポートフォリオ別の運用状況	3
（参考）用語の説明	5

1. 令和5年度第2四半期まで（令和5年4月～令和5年9月）の運用環境について

（第1四半期）

株式については、外国株式は米国における景気減速懸念、地銀の健全性を巡る懸念、政府債務上限問題等が重しとなりましたが、決算が好調だったことや米利上げ継続観測が後退したことを受けて、景気後退懸念が和らぎ株価は大きく上昇しました。

国内株式は日銀の金融緩和政策の継続による円安を背景に海外投資家からの積極的な買いが入ったことや、経済活動の正常化による業績回復期待や好調な決算等により株価は大きく上昇しました。

債券については、外国債券は米国の景気減速懸念から金利は低下（債券価格は上昇）して始まりしました。その後は、米経済指標の結果やFRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言等から金融引き締めが長期化するとの見方が広がり金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券は日銀の金融政策修正の思惑等から金利は上昇（債券価格は下落）して始まりましたが、植田新総裁となって初となる同月の日銀金融政策決定会合で現状維持が決定されると金利は低下（債券価格は上昇）しました。

なお、為替については4月の日銀金融政策決定会合において現状維持が決定されると、海外との金融政策の方向性の違いから対ドル・ユーロで円安が進行しました。

（7月）

株式については、外国株式は景気の底堅さや米経済指標の結果を受けて過度な金融引き締めへの警戒感が後退し株価は上昇しました。

国内株式は日銀による金融政策の修正（イールドカーブ・コントロール政策の柔軟化）を受けて一時株価は急落しましたが、今後も金融緩和を維持するとの方針が伝わると株価は上昇しました。

債券については、外国債券は米国における堅調な雇用とインフレ率の伸び鈍化により利上げへの思惑が拮抗し、金利は上下に推移した後、横ばいとなりました。

国内債券は日銀の金融政策修正を受けて金利は上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替は日銀による金融政策修正への見方を巡ってドル円は上下に推移したのち、やや円高となりました。

（8月）

株式については、国内・国外ともに、フィッチ（大手格付会社）による米国債の格下げを受けてリスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。その後は、ジャクソンホール会議でのFRB議長の発言を受けて金融引き締めの長期化観測が後退したことから株価は上昇しましたが、中国景気の先行き不安から上値は重く推移しました。

債券については、外国債券は米国債増発による需給悪化懸念や金融引き締めの長期化観測から金利は上昇（債券価格は下落）しました。その後はジャクソンホール会議を無難に通過したことを受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は7月の日銀の金融政策修正を受けて金利は上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替については海外との金融政策の方向性の違いから対ドル・ユーロで円安が進行しました。

（9月）

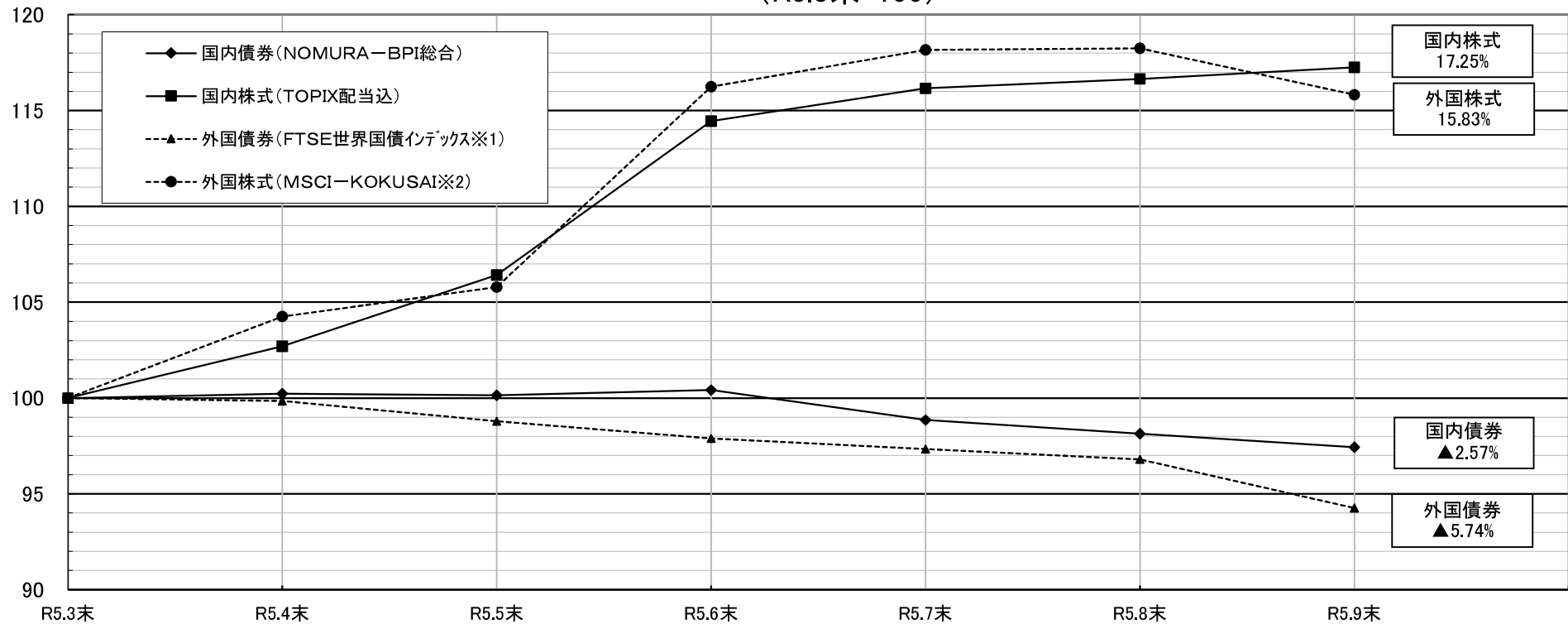
外国株式及び外国債券は、原油高を背景としたインフレ率の上昇懸念やFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果が政策金利の長期高止まりを示す内容となったことを受けて、株価は下落、金利は上昇（債券価格は下落）しました。なお、米10年国債利回りは一時約16年ぶりの水準となりました。

国内株式は、外国株式と連動した動きになりましたが、中旬には日銀総裁が早期にマイナス金利を解除する可能性がある旨示唆したことから、銀行株を中心に株価は上昇しました。

国内債券は、マイナス金利解除を示唆する日銀総裁の発言を受けて金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、日銀の金融政策決定会合において政策の現状維持が示されると金利の上昇幅は縮小しました。

なお、為替については各国の金融政策の結果を受けて、金利差の拡大が意識されドル高となりました。

2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R5.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	令和5年3月末	令和5年6月末	令和5年7月末	令和5年8月末	令和5年9月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.320 %	0.395 %	0.595 %	0.640 %	0.765 %
(NOMURA-BPI総合)	374.743 ポイント	376.290 ポイント	370.426 ポイント	367.761 ポイント	365.131 ポイント
国内株式 (日経225)	28,041.48 円	33,189.04 円	33,172.22 円	32,619.34 円	31,857.62 円
(TOPIX配当込)	3,324.74 ポイント	3,805.00 ポイント	3,861.80 ポイント	3,878.51 ポイント	3,898.26 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	3.470 %	3.840 %	3.962 %	4.109 %	4.572 %
(独10年国債利回り)	2.292 %	2.392 %	2.492 %	2.466 %	2.839 %
(FTSE世界国債インデックス※1)	352.246 ポイント	344.827 ポイント	342.865 ポイント	340.946 ポイント	332.028 ポイント
外国株式 (NYダウ)	33,274.15 ドル	34,407.60 ドル	35,559.53 ドル	34,721.91 ドル	33,507.50 ドル
(独DAX指数)	15,628.84 ポイント	16,147.90 ポイント	16,446.83 ポイント	15,947.08 ポイント	15,386.58 ポイント
(MSCI-KOKUSAI※2)	5,644.416 ポイント	6,561.375 ポイント	6,669.768 ポイント	6,674.182 ポイント	6,537.965 ポイント
為替レート (対ドル)	133.09 円	144.54 円	142.08 円	145.58 円	149.23 円
(対ユーロ)	144.59 円	157.69 円	156.65 円	158.01 円	157.99 円

※1 FTSE世界国債インデックス (除く日本、為替ヘッジあり)

※2 MSCI-KOKUSAI (源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

3. 令和5年度第2四半期まで(令和5年4月～令和5年9月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和5年度第2四半期まで(令和5年4月～令和5年9月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和5年9月末時価総額は2,729億11百万円となり、第2四半期までの総合収益は63億83百万円となりました。また、修正総合利回りは2.41%となりました。

(単位:百万円、%)

資産	令和4年度末 時価総額	令和5年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	143,290	137,079	50.2	-2,056	-1.44
自家運用	70,875	66,965	24.5	122	0.17
外部運用	72,415	70,114	25.7	-2,178	-3.02
国内株式	33,436	38,562	14.1	5,732	17.15
外国債券	51,511	53,235	19.5	-2,005	-4.53
外国株式	35,824	41,209	15.1	5,545	15.25
短期資産	3,855	2,827	1.0	-834	—
合計	267,916	272,911	100.0	6,383	2.41

- (注) 1. 政策アセットミクスは、国内債券56%(±10%)、国内株式12%(±4%)、外国債券20%(±2%)、外国株式12%(±4%)としています(カッコ内は乖離許容幅)。
 2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産(令和4年度末時価総額33,180百万円、令和5年9月末時価総額32,713百万円)を含みます。
 4. 外国債券のベンチマーク・インデックスには令和3年10月から中国国債が段階的に組み入れられていますが、当基金においては当面、中国国債は購入しないこととしています。
 5. 令和4年度末時価総額は、令和4年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の3,855百万円は、決算整理前の額930百万円に被保険者危険準備金ポートフォリオ(付利準備金)からの補てん額2,925百万円を加算した額です。
 6. 令和5年9月末時価総額(合計)は、令和4年度末時価総額(合計)267,916百万円に、第2四半期までの受給権者ポートフォリオへの繰入額等1,388百万円を減算及び総合収益の6,383百万円を加算した額272,911百万円となりました。
 7. 短期資産の総合収益のマイナスは、外国債券の購入にかかる為替差損です。
 8. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)令和5年度第2四半期(令和5年7月～9月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資産	令和5年6月末 時価総額	令和5年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	142,767	137,079	50.2	-2,486	-1.75
自家運用	70,050	66,965	24.5	57	0.08
外部運用	72,716	70,114	25.7	-2,543	-3.51
国内株式	38,137	38,562	14.1	976	2.56
外国債券	51,932	53,235	19.5	-2,126	-3.92
外国株式	41,377	41,209	15.1	-143	-0.35
短期資産	2,590	2,827	1.0	-10	—
合計	276,803	272,911	100.0	-3,789	-1.37

- (注) 令和5年9月末時価総額(合計)は、令和5年6月末時価総額(合計)276,803百万円に、第2四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等103百万円及び総合収益▲3,789百万円を減算した額272,911百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

令和5年度第2四半期まで(令和5年4月～令和5年9月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	令和4年度末 時価総額	令和5年9月末 時価総額
国内債券	100,432	102,635
短期資産	4,986	3,753
合 計	105,418	106,388

(注) 1. 令和4年度末時価総額は、令和4年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の4,986百万円は、決算整理前の額5,750百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額763百万円を減算した額です。

2. 令和5年9月末時価総額の短期資産のうち363百万円は、マイナス利回りの国内債券購入を回避するため、追投待機資産として現預金等により取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和5年度第2四半期まで(令和5年4月～令和5年9月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和4年度末 時価総額	令和5年9月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	6,916	6,917
	調整準備金	短期資産	3,661	3,571
	合 計		10,577	10,488
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	4,650	4,814

(注) 令和4年度末時価総額は、令和4年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計10,577百万円は、決算整理前の合計額13,502百万円から被保険者ポートフォリオへの補てん額2,925百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の4,650百万円は、決算整理前の額3,884百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額765百万円を加算した額です。

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が算出している国内株式市場の代表的な指標である。構成銘柄については令和4年4月の東証市場再編により、令和7年1月までに旧東証1部上場全銘柄から東証上場銘柄のうち流通時価総額100億円以上の銘柄へと段階的に移行することとされている。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジあり)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。